



2026年6月15日

各位

会社名 山一電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 亀谷 淳一
(コード番号6941 東証プライム)
問合せ先 総務人事グループ長 新房和
(電話03-3734-0115)

当社グループのフィリピン子会社におけるランサムウェア被害に関する調査結果および対応完了のお知らせ (最終報)

当社は、2026年4月22日付「当社グループのフィリピン子会社におけるランサムウェア被害発生のお知らせ」および2026年4月29日付「当社グループのフィリピン子会社におけるランサムウェア被害に関する続報」にて公表いたしました、当社グループのフィリピン子会社であるPricon Microelectronics, Inc. (以下「Pricon社」)におけるランサムウェア被害につきまして、外部専門機関による調査および復旧対応が完了いたしましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様をはじめとする関係者の皆様には、多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

1. 本件の概要および経緯

本件は、Pricon社の一部サーバーがランサムウェアに感染し、業務データの一部が暗号化された事案です。

当社は被害確認後、二次被害および感染拡大を防止するため、直ちに対象システムのネットワーク遮断および隔離措置を実施するとともに、外部のサイバーセキュリティ専門機関と連携し、原因調査および復旧作業を進めてまいりました。

これまでの経緯は以下のとおりです。

- 2026年4月17日 Pricon社においてシステム異常を検知し、ランサムウェア感染を確認
- 同日 対象システムの隔離措置を実施し、外部専門機関による調査を開始
- 2026年4月22日 本件発生について第1報を公表
- 2026年4月29日 システム復旧を完了
- 2026年4月30日 復旧状況および調査状況について第2報を公表

2. 外部専門機関による調査結果

当社は、本件の原因究明およびシステム内に脅威が残存していないことを確認するため、外部専門機関によるデジタルフォレンジック調査およびログ解析を実施いたしました。

調査の結果、本件はPricon社の一部サーバーを対象としたランサムウェア攻撃によるものであることを確認いたしました。

また、侵入の起点となった端末を特定いたしました。が、攻撃者によるログの暗号化および削除が行われていたため、初期侵入経路の完全な特定には至りませんでした。

なお、当社グループの国内拠点を含む他の重要システムへの影響は確認されておらず、本件による影響はフィリピン拠点の一部システムに限定されていたことを確認しております。

3. 情報漏えいおよび被害範囲に関する確認結果

被害を受けたシステムについて詳細な調査を実施した結果、一部端末においてデータ消失が確認されたものの、バックアップ等を活用した復旧作業を実施し、事業継続に重大な支障を及ぼす影響は発生しておりません。

また、外部専門機関によるログ解析の結果、情報の外部流出を示す不審な通信や異常なデータ転送の痕跡は確認されませんでした。

さらに、現時点において本件に起因すると考えられる情報漏えいおよび二次被害は確認されておりません。

なお、被害対象となったシステムには、お客様、お取引先様および従業員に関する個人情報等が保存されていたことを確認しておりますが、調査の結果、外部への流出を示す事実は確認されておりません。

4. 復旧状況およびシステム安全性の確認

当社は、被害を受けたシステムについてデータ復旧に加え、サーバー環境の再構築を実施し、安全性を確認したうえで2026年4月29日に復旧を完了いたしました。

現在、すべてのシステムは正常に稼働しております。

また、復旧後も継続的な監視を実施してまいりましたが、新たな不審な活動や被害拡大を示す事象は確認されておらず、現時点においてシステム環境は安全に運用できる状態にあることを確認しております。

5. 再発防止策

当社は本件を厳粛に受け止め、グループ全体の情報セキュリティ体制のさらなる強化に取り組んでおります。

主な再発防止策は以下のとおりです。

- EDR (Endpoint Detection and Response) の導入および監視強化
- 全システム利用者の認証情報の見直し
- 特権アカウント管理およびアクセス権限管理の強化
- 外部専門機関と連携した監視体制の強化
- 従業員に対する情報セキュリティ教育の継続的实施

今後もグループ全体のセキュリティレベル向上に努め、再発防止に取り組んでまいります。

6. 業績への影響

本件に関連して調査費用およびシステム復旧費用が発生しておりますが、現時点において当社の連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上